



山菅 直己 議員(政友みらい)

令和2年度の  
事業について

**Q** 中小企業融資預託事業(充実事業)について、当初の予算額は14億588万円であるが、どれくらいの申込み件数と実績があるのか、10月末時点での状況を伺いたい。

**A** 産業文化部長

制度融資については、経常的な運転資金や設備資金の融資に加え、返済利子と信用保証料を全額市で補助する緊急景気対策資金を4月に創設し、新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少している中小企業者の資金繰り支援を行っています。10月末時点での融資の申込み件数及び実績は、緊急景気対策資金の利用が大多数を占めており、全融資制度の合計の利用件数が551件、融資額が23億1,520万円と、前年の同時期と比較し件数で約267%、金額で約278%と大幅に増加しています。

### その他の質問

☆市長の政治姿勢について  
☆新型コロナウイルス感染症対策について



久保 貴洋 議員(蒼生会)

人を集める観光施策  
の取組について

**Q** 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く、収束の見通しが不明な中、今後さの秀郷まつりやどまんなかフェスタのような規模の大きな祭り・イベントの開催についてどのように考えるか伺いたい。

**A** 観光スポーツ部長

本市におけるイベント等の開催は、栃木県の新型コロナウイルス感染症対策に係る基本的対応方針及びイベント等の開催に関する協力依頼、また市有施設の利用基準を参考として判断しています。広域的なイベント等で参加者の把握が困難なものについては、十分な間隔を設けることとされています。今後のイベント等の開催は、感染状況にもよりますが、定められた適切な対策が講じられることを前提に、各実行委員会等において慎重に協議したいと考えています。

### その他の質問

☆あそ野学園義務教育学校の学校運営について  
☆佐野市生活路線バスについて



菅原 達 議員(公明党議員会)

災害から命を守る  
ためのソフト対策の  
強化について

**Q** 避難行動要支援者に対する支援体制を整えるには、地域の共助力を高める必要がある。個別計画の策定においても支援者の確保が課題であり、町会長や民生委員など一部の方だけが負担を負うのではなく、地域全体で支える共助の土壌づくりが大切であると考えています。

**A** 研修や防災訓練などを開催したり、地域の消防団や防災士、地域で活動するボランティア団体などの連携を図ったりすることで、避難支援関係者の拡大、人材発掘など、地域の共助力の向上につなげることができると考えるがいかがか。

**A** 市長

町会や自主防災組織を始め、民生委員や防災士、消防団、ボランティア団体の皆様と日頃から連携強化を図り、地域防災力のさらなる向上に努めていきたいと考えています。

### その他の質問

☆認知症施策推進大綱を踏まえた取組について

